

CSRレポート 2018

人と環境を大切に
夢をふくらませる積水化成品グループ



CSR宣言

人と環境を大切に

夢をふくらませる積水化成品グループ

私たち積水化成品グループは、
経営理念の実践を通して地球環境を含む
すべてのステークホルダーに対して
社会的責任を果たし、グローバルに
社会の持続的発展に貢献します。



ステークホルダー	積水化成品グループの果たすべき責任
お客様への責任	安全・安心な製品を供給するとともに、常に新しい機能・価値を創造し、お客様の課題解決に役立つ素材・サービスをシステム発想で提供することにより、人々のより良い暮らしに貢献します。
グループ員への責任	人間尊重と相互信頼を大切にし、働く者の幸せを追求します。 そのため、特に能力開発、評価への公平性を高め、健康・安全に働ける職場環境づくりや仕事と家庭の両立に取り組みます。
地域社会への責任	地域にとって安全な事業場であることを最重要に考えます。 さらに、地域社会の一員として、地域の皆様に信頼され、親しまれる企業を目指します。
株主様への責任	企業価値の向上に努め、株主様へ還元することで期待に応えます。 また、積極的な経営情報の開示、株主様との対話を重視していきます。
取引先様への責任	誠実をモットーとし、公平・公正な取引を通じて取引先様との信頼関係を構築します。 また、取引先様にとってより良きパートナーとして共存共栄を目指します。
地球環境への責任	大切な地球を守るために環境良化に積極的に取り組みます。 特に、省資源素材である発泡プラスチックを中心に循環型社会の発展、低炭素化に貢献します。
編集方針	報告対象
積水化成品グループは、2009年10月に策定した「積水化成品グループ100年ビジョン」に基づき、グローバルにステークホルダーから信頼される企業グループを目指してCSR活動に取り組んでいます。本報告書では、活動内容をよりわかりやすくお伝えするため、ISO26000の中核主題による章立てで構成しています。	対象事業所は、積水化成品工業を含む積水化成品グループ33社です。ただし、環境パフォーマンスデータは、特に集計範囲の記載がない場合は日本国内グループ会社19社の37生産事業所および総合研究所としています。
対象期間	参考としたガイドライン
2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の活動を中心に、一部2018年8月までの活動内容も含んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」 日本規格協会「社会的責任に関する手引 JISZ26000」(ISO26000)

尚、開示データにつきましては、算出方法や対象拠点の変更などによる見直しを行っているため、一部昨年の開示データと異なる部分があります。

▶ 経営理念

われわれ積水化成品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に
全員経営を実践し、“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

▶ 行動規範

1. 一人一人の躍動を全体の力にしよう
2. 最高の品質とサービスを創り出し、顧客とともに発展しよう
3. 人と自然と技術の調和の中で、より良い環境と豊かな社会に貢献しよう
4. 明朗・闊達でさわやかな職場にしよう
5. 創造と革新に挑戦し、粘り強く達成しよう

▶ 環境・安全・品質に関する経営方針

1. 顧客に満足される品質で、かつ安全な製品と安心して使用できるサービスを提供する
2. 事業活動の全般で、無事故、無災害に努め、従業員、関係者、地域住民を含むすべての人々の健康と安全を確保する
3. 製品の開発から使用・廃棄に至る全過程で環境、安全に配慮し環境保全に努める
4. 製品の開発と生産にあたり省資源、省エネルギーに配慮すると共に使用済み製品のリサイクルを進める
5. レスポンシブル・ケア活動を進め、環境・安全・品質管理のレベルアップと社会からの信頼向上を図る
6. 国内外の法令と地方自治体や業界の定める規制・規格を遵守して事業活動を進める

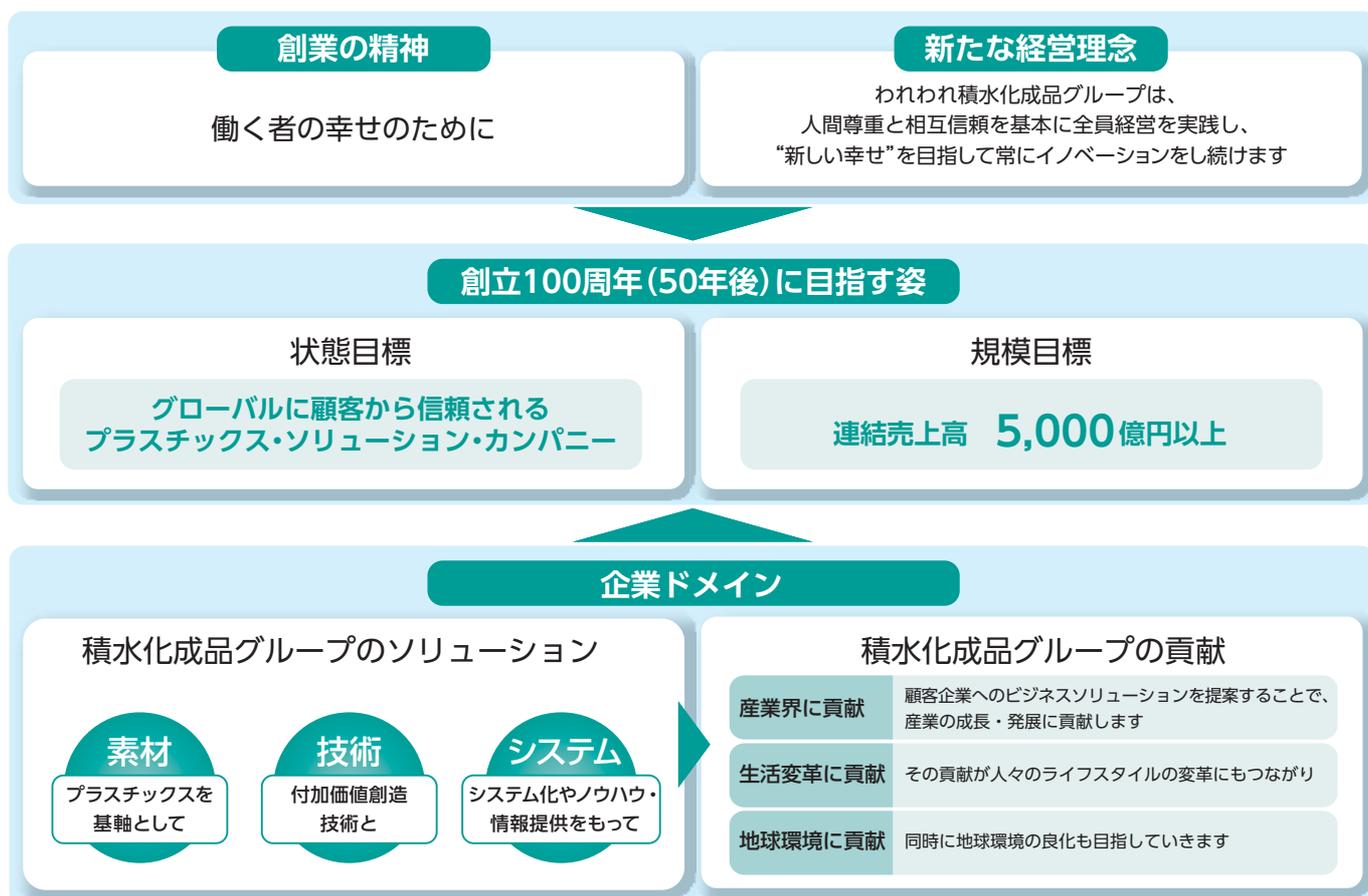
CONTENTS

CSR宣言	1	ISO26000の中核主題に対する取り組み	
積水化成品グループ100年ビジョン	3	Section 1 組織統治	21
中期経営計画	4	Section 2 人権／労働慣行	23
社長メッセージ	5	Section 3 環境	27
特集1:積水化成品のCSR活動の基盤	7	Section 4 公正な事業慣行	31
特集2:事業を通じた社会貢献	13	Section 5 消費者課題	33
企業価値を支えるCSR	19	Section 6 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	35
		環境パフォーマンスデータ	37
		財務・非財務データ	39

積水化成品グループ100年ビジョン

2059年の創立100周年に向け、
さらなる発展を

積水化成品グループは、積水化成品の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指します。



中期経営計画

Make Innovations 60

～創立60周年に向けビジネスモデル変革を起こそう～

『100年ビジョンに沿って「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進める』

「Make Innovations 60」の位置づけ

当社グループは、創立50周年(2009年10月)を機に、創立100周年に向けさらに発展していくため、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。策定から8年が経過し、その間の事業環境の変化等を検証したうえで一部ビジョンを改訂しましたが、引き続き「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

今年、2016年からスタートした3か年中期経営計画「Make Innovations 60」の最終年度を迎えました。グループ一丸で取り組んできた課題の仕上げの1年として、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を推進し、目標達成にこだわります。

Make Innovations 60 定量目標

(単位: 億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画
売上高	1,024	1,121	1,200
(国外売上高) (対売上高比率)	(171) (16.7%)	(194) (17.3%)	(212) (17.7%)
営業利益 (対売上高比率)	54 (5.3%)	53 (4.7%)	68 (5.7%)
経常利益	51	52	66
親会社株主に帰属する 当期純利益	34	34	44
ROE	5.7%	5.5%	6.6%

重点施策

1. 事業ポートフォリオの変革

- 工業分野売上比率のアップ
- グローバル拡販のスピードアップ
- M&Aのシナジー効果発現でグループ総合力強化

2. ビジネスモデル変革のスピードアップ

- 積水化成品グループのブランド戦略立案とその情報発信一元化
- 加工ビジネスのグループ全体での展開強化
- 提案型営業の再整備と多段階営業の強化

3. 開発推進体制の変革による開発力強化

- 事業推進センターのテーマ移管促進
- 国内外展示会の活用
- 戦略商材開発に向けた情報収集の強化

4. 高利益体質の構築に向けた競争力強化

- 原料価格動向への適切な対応
- 広域物流改革
- 省エネ・生産性改善の展開

5. 要員ポートフォリオ変革ならびに人材育成

- 営業、開発要員の増員・レベルアップ、スタッフ部門のスリム化
- 積水化成品塾(SK塾)による人財育成
- グループ人材像の共有化と国内外次世代幹部の育成

社長メッセージ



積水化成品グループは2009年に、今後の50年もさらに発展していくための道しるべとして、創立100周年に向けた“積水化成品グループ100年ビジョン”を制定しました。ビジョンでは、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指す姿として定め、グループ全員で共有しその中で、CSR宣言「人と環境を大切に、夢をふくらませる積水化成品グループ」を掲げました。

これを基盤に、経営理念の実践を通して「プラスチック・ソリューション・カンパニー」としての特長を活かしつつ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバル社会の持続的発展に貢献していくことが何よりも重要だと考えています。

CSR活動においては、3つの基盤として「環境・安全・品

質に配慮したモノづくり」「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」「全員経営の実践」を設定。地球環境、お客様、グループ員、株主様などそれぞれのステークホルダーに対する責任を明確にしたうえで、事業活動の推進を通じた社会貢献によって、その責任を果たす取り組みを進めています。

環境貢献活動では、環境省などが広く呼びかけている、生物多様性の日に植樹などを行う「グリーンウェイブ活動」を国内外のグループ全体での取り組みとして注力しました。本活動は2012年から継続していますが、これまでの取り組みが評価され、2018年3月に、国連生物多様性の10年日本委員会より「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナーに任命されました。

また、東西2カ所での「積水化成品基金」を通じたグルー

経営理念の実践を通して

地球環境を含むすべてのステークホルダーへの

社会的責任を果たし、社会の持続的発展に貢献します。

社員参加の里山保全活動も今年で西地区では6年目を迎えました。さらに、環境省が推奨する「グリーンカーテン活動」もフォトコンテストを実施するなど、グループ全体での取り組みとして定着してきました。

そのほかでは、国際的な問題となっている「プラスチック海洋ごみ問題」の解決に協力すべく、日本プラスチック工業連盟が提唱する「プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言活動」に参加しました。

事業面では、“積水化成品グループ100年ビジョン”に掲げた目指す姿、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」に向けて、中期経営計画「*Make Innovations 60*」の推進を通じて、お客様の真のニーズを実現すべく、工業、生活の両分野で、新たな顧客開拓、市場開拓を進めています。その結果、「ピオセラン」「テクポリマー」をはじめとした戦略商材は、引き続き順調に成長してきました。

これら事業を通じたCSR活動を強力に推進していくためには、グループ人材の力は不可欠です。個々の人材がその持てる能力を十分に発揮できるように、積水化成品グループが求める人材像を明確にし「全員経営カード」としてまとめました。その中には、社名の由来、経営理念、行動規範なども合わせて、積水化成品のカルチャー（企業文化）として、グループ全員で共有しています。

また、安心して働ける環境づくりとして、ワーク・ライフ・

バランスなどに配慮した子育て支援や従業員の心と体の健康管理に配慮した取り組み、ダイバーシティとして女性活用や障がい者雇用、グローバルでの雇用拡大などに対する取り組みを進めています。これらはすべて、創業の精神である「働く者の幸せのために」を基盤とした取り組みと考えています。

このように100年ビジョンにおける目指す姿への取り組みが着実に前進している原動力は、やはり積水化成品グループのカルチャー「全員経営(Zen-in Keiei)」と思っています。グループ員それぞれが、日々自ら考え、実践していることの積み重ねがあるからこそ、企業の成長や社会貢献が達成できていると考えています。

着実に前進しているとはいえ、われわれの目指す姿へはまだまだ道半ばです。引き続き、グループ一丸となって活動の推進に取り組んでいきます。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年8月

代表取締役社長

柏原正人

積水化成品のCSR活動の基盤1

環境・安全・品質に配慮したモノづくり

積水化成品グループは、「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」「全員経営の実践」の3つをCSR活動の基盤としています。

その一つ、「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」においては、製品の開発から使用・廃棄に至るまで、「安全」に配慮した取り組みを進めています。中でも、「テクノゲル」は、医療・健康分野の生体電極などに欠かすことのできない「肌に触れる」構成部材として使われるため、安全性に優れた製品を提供することに注力して開発が行われました。また、生産工程や品質保証にも徹底した管理体制を整えています。

■ 弱粘着と強粘着を同時に満たし、 肌に優しい素材を開発

「テクノゲル」は、高分子ポリマーの中に、水と必要に応じて溶媒や保湿剤、電解質などの成分を保持させることのできる素材です。重合技術を駆使し反応性を制御することにより、かぶれや皮膚障害の原因となるゲル内に残存するモノマーの量を極めて少なくすることが可能となりま

した。また、ゲルには水分を吸収したり放出したりする特性があるため、汗をかいてもゲル内にその水分が拡散され、皮膚の蒸れを低減できます。

胸部や腹部、肩腰など人体に触れる製品として不可欠な高い安全性を誇る一方で、ゲルの硬さや厚み、粘着性の強弱などをお客様の要望にあわせて制御することができるのも特徴です。これまで、医療用の心電図電極やヘルスケア用の低周波治療器の電極パッドなどに多数採用され



1 環境・安全・品質に
配慮したモノづくり

2 コンプライアンスを重視した
誠実な経営活動

3 全員経営の実践



ています。また、美容用フェイスパックの需要も拡大して
いて、化粧品メーカーなどのOEM先として製造から出荷ま
で一元管理で請け負っています。

さらに近年では、ロコモ予防などの介護領域や自己健
康管理といったセルフメディケーション領域においても
「テクノゲル」へのニーズが増加しています。そこで、私たち
はこのようなさまざまな要望に対応すべく、「強粘着と弱粘
着の両立」や「ゲル表面の硬さと軟らかさの両立」など、

単一のゲル素材で異なる特性を複合することができる技術
を開発し、2017年に「LNグレード」として上市しました。

安全で肌に優しい「テクノゲル」が、新しい領域において
も、環境・安全に配慮した製品として貢献することが期待
されています。

インタビュー

医療・健康分野の進歩に役立つ製品開発

「テクノゲル」は、肌に直接接触する素材で
すので、より一層「環境・安全・品質に配慮した
モノづくり」が不可欠だと考えています。

つい最近も、近年拡大するグローバル需要
に対応できるように、国外の加工委託先を選
定し、設備の立ち上げを行いました。そこで特
に留意したのは、安全や品質の基準が満たさ
れるかどうかということです。また、「テクノゲ
ル」には、さまざまなグレードが存在し、グレ
ードごとに加工設備も異なるため、その製造担

当者は複数の設備に対応する必要
があります。今回の加工委託先へ
の生産依頼についても、確実かつ
漏れのない引継ぎを実施するた
めに注力しました。

今後も医療・健康・美容分野の需要拡
大が予測されるテクノゲルの販売を通じて、
医療・健康分野の進歩に貢献できればと考
えています。



積水化成製品関東
美浦製造部
製造グループ長
鈴木 寿博

積水化成品のCSR活動の基盤2

コンプライアンスを重視した誠実な経営活動

積水化成品グループが3つのCSR活動の基盤の一つとしてあげる「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」は、すべてのステークホルダーに対して、社会的責任を果たしていく上で、必ず遵守しなければならないルールだと考えています。

1970年代に海外進出を果たしてから現在に至るまで、積極的にグローバル化を進めています。近年拠点数が増加していて、各拠点に「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」が必要と考え、今回「グローバルマネジメントハンドブック」を作成し、その内容の周知徹底を図っています。

■ グローバルマネジメントハンドブック

「グローバルマネジメントハンドブック」は、事業活動を通じて積水化成品グループが目指す姿である「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を実現していくための手引きです。

作成の背景には、北東アジア、南東アジア、米州そして欧州とグローバル展開が進み、2018年現在9カ国13拠点

まで拠点数が増えたことがあります。日本の常識が海外の非常識にもなりうることを認識し、正しい振る舞いを行うために、何をすべきで、何をすべきでないかを早急に明確化することが必要になっていました。

ハンドブックは、まず最前線で指揮を執るグローバルグループ会社の社長を対象に、ガバナンス、コンプライアンス、情報セキュリティ、労務管理などにおいて、現地でのどのように振る舞うべきかを定めています。グループ会社社長





には各国・各地域の置かれている状況や環境を考慮しながら、この内容を理解し、ガバナンス体制を構築してもらいたいと考えています。さらに今後は、対象の拡大や内容のレベルアップも検討しています。

そして、ハンドブックの実践を通じて、グローバルグループ会社の組織や仕事のあり方を再構築し、その仕組みでもって経営を推進していくことで、将来に渡ってサステナブルな体制を築きます。それとともに、さらな

る飛躍と、真に「グローバルに顧客から信頼されるプラス チックス・ソリューション・カンパニー」を目指していきたいと考えます。

インタビュー

「グローバルマネジメントハンドブック」は、 グローバル管理のバイブルに

積水化成品グループの海外展開が加速するにつれ、リスクマネジメントを的確に行うとともに、スピード感を持って個別課題に対応し、ステークホルダーから信頼されることがより重要になっています。

グローバルマネジメントハンドブックは監査法人の情報やアドバイス、過去の社内監査結果、各社の現状、意見も踏まえ、グローバルグループ会社経営者が「正しい姿勢で、効率よ

く」経営に従事できるよう、管理のポイントや経営情報の蓄積なども加えて編集しました。ハンドブックは、厳しさを増すグローバルマーケットにおいても、攻めと守りのバランスを取りながら、しっかりとステークホルダーの期待に応えるためのバイブルであり、「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」にも役立つと考えています。



管理本部
経理部
大浦 公一

積水化成品のCSR活動の基盤3

全員経営の実践

積水化成品グループにとって、「全員経営の実践」とは、CSR活動の基盤であるだけでなく、グループの発展を支える企業文化そのものだと考えています。新しいものに取り組む起業家の精神、自ら進んで実行・相互研鑽を図る事業家の精神が、全員経営の実践には必要と考えています。

そして、当社グループの事業活動がグローバルに広がっている現在においては、日本人・日本人以外の分け隔てなく、グローバルに活躍できる人材の育成が全員経営の実践に必要と考え、「グローバル研修制度」を整備、推進しています。

■ グローバル研修制度

積水化成品グループの現在行っている「グローバル研修」は、グローバル赴任者を対象にした「現地語学研修」と、開発営業や成形加工など現場で学ぶことに特化した「グローバルタレント制度特進コース」の2つがあります。

このうち、現地語学研修は、グローバル赴任者全員を対象とし、赴任先の業務に必要な言語の習得を支援する研

修制度です。通学・家庭教師・オンラインレッスンなど、受講者の都合に合わせて、受講方法が選択できます。この制度がスタートして以来、グローバル進出地の言語を習得した人が増加しました。

また、研修を通じて、言語の習得だけではなく、現地の国柄や文化、習慣に対する理解を深めることによって、現地従業員との交流も広がり、事業活動がよりスムーズになる効果も出ています。





一方、「グローバルタレント制度特進コース」は、今後グローバルで活躍できる人材の育成を目的に、主に「現場」で学ぶことが特徴です。2016年は、台湾積水化成成品に人材を派遣し、前年に続き、成形加工コース研修を実施しました。この実習経験を通じて、成形技術や語学の習得だけではなく、生産管理、原価管理、グローバルマネジメント、工場運営など総合的なキャリア形成にもつながっています。

2015年度に始まった「グローバルタレント制度特進

コース」の修了者の中には、アメリカやタイなどの海外事業所に出向し、実際に現地でその成果を活かしている人材もいます。今後もグローバル研修を推進し、ますます広がる積水化成成品グループのグローバル展開においても全員経営が実践できるようにしていきます。

インタビュー

工場作業全般を現場で実践し、 米国での現場管理手法を習得しました。

近年急速にグローバル化が進む中、多様性を尊重した働き方を実践するには、自分自身も意識改革が必要と考え、グローバルタレント制度に登録しました。

まず、日本国内でさまざまな事業所での短期研修を行い、それぞれで異なる生産品目や生産方法、設備の違いなどを実際に自分で体験しました。

次に、派遣先となったSPUSテネシー工場では金型交換から梱包まで工場作業全般を現場で

実践することができました。研修前半では、シフトリーダーとして、グローバルでの現場管理手法を習得しました。研修後半には、新設されたSPUSオハイオ工場で、テネシー工場と同様の安全・品質・技術のマネジメント手法を構築することに携わりました。さらに自動車部材の新規案件の立ち上げにも参画し、生産現場で課題抽出と改善活動を実施しました。今後は、この経験をタイで活かして、グループのグローバル化に貢献したいと考えています。



Sekisui Plastics
(Thailand) Co., Ltd.
島袋 出

事業を通じた社会貢献

積水化成品グループは、皆様の豊かな暮らしに貢献するために、環境配慮製品をはじめとしたグループ商材(製品・システム)をソリューションとして提案することで、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指します。



エスレンブロック
EPS土木工法用のブロック



スーパーソレン工法
軽量緑化工法



アクアロード
雨水貯留浸透槽

特集で
紹介



CMT成形品
浴槽パン

特集で
紹介



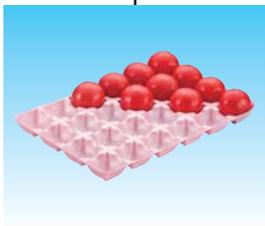
セルペット
電子レンジ、オープン対応食品容器



耐熱ポリスチレンシート
電子レンジ対応食品容器



エスレンシート
食品用トレー



フルーツパック
果実保護用緩衝包装材料



ST-LAYER
CFRP複合発泡成形体





エスレン魚函

鮮魚輸送箱



エラストイル

柔軟・高反発用途向け発泡体



テクノゲル

医療用途ゲル



SMC成形品

医療機器カバー部品



エプスレム

液晶テレビ用緩衝包装材料



特集で紹介

テフポリマー

機能性微粒子ポリマー



テフテラス

LED照明機器



テフヒーター(パネルタイプ)

PTCセラミックヒーター



ピオセラン

自動車部品搬送用梱包材



EPSスロープ

段差解消資材



テクノゲル

化粧品パック用ゲル



フォーマック

ヨット・漁船などの船体芯材



樹脂成形品

トラック導風板



ピオセラン

自動車部品

特集で紹介

事業を通じた社会貢献

CASE 01 冷凍からオーブンまで幅広い温度適応性を持つ機能性食品容器「セルペット」

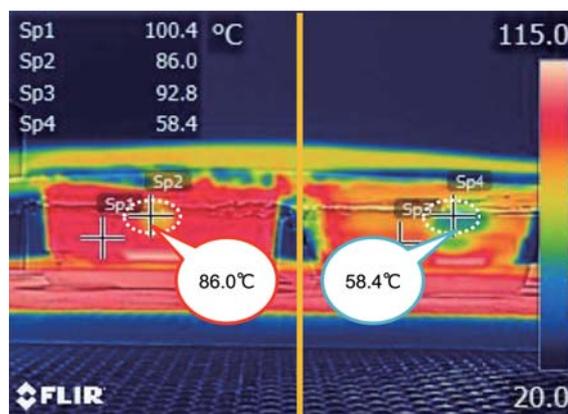
個食化や女性の社会進出の増加などにより食事形態が変化する中、家庭外で調理された食品を購入して持ち帰り、家庭での調理の手間を省く中食(なかしょく)が拡大しています。その流れを受け、電子レンジやオーブンで加熱するだけで簡単に食べられる冷凍食品の種類や数が増加しています。当社では、耐熱性と断熱性に優れた素材を使い、オーブンの利用によるメニューのバリエーションアップ、加熱後に高い断熱性で熱さを感じることなく容器を持つことができるハンドリングの良さ、温かいままで食べることのできる保温性を兼ね備えた機能性食品容器「セルペット」を開発しました。「セルペット」は、電子レンジやオーブンを使用する食品の容器素材として、今後の幅広い用途拡大が期待されています。

特徴

「セルペット」は、その構造内に微細な気泡構造を持ち、熱が伝わりにくい発泡層で構成されることから高い断熱性と保温性を有しています。また、特殊な成型を行うことで、マイナス20℃の冷凍状態からオーブン内部の220℃まで幅広い温度適応性(耐寒、耐熱性)を付与することができます。通常プラスチックは、極低温下ではちょっとした衝撃でも破損する可能性が高いものですが、「セルペット」ではその心配もほとんどありません。さらに、環境面で、「セルペット」はPET(ポリエチレンテレフタレート)樹脂を発泡させた素材であるため、同一形状で重量比較した場合、非発泡PET容器よりも軽量化が図れ、省資源素材であるといえます。中でも、採用が始まった航空機の機内食容器においては、軽量化効果による航空燃料削減で最終的にはCO₂削減効果ももたらしています。



C-PET セルペット



オーブンで180℃ 30分加熱終了10秒後の容器表面温度
内容物温度は約80℃ (当社試験による実測値)

市場のニーズ

中食市場は、家庭での食事形態の変化からテイクアウト商品のバリエーションアップが進み、調理方法も多様化が望まれています。その一つとして、オーブンを利用した焼成用途向けの容器への要望もより顕著になってきました。

従来のレンジアップ用途だけではなく、さまざまな調理方法に対応できる容器があれば、スーパー内で調理される惣菜のバリエーションアップにもつながります。さらに、店内のフードロス低減や人手不足を補うため、スーパー外で調理した“アウトバック”商品も増加しています。これは、専門の工場での調理を行うためより一層多様な調理方法が選択されます。このような理由から「セルペット」のニーズはますます拡大しています。

そのほか、人手不足対応のための焼き菓子の自動ライン向けなどのニーズも拡大しています。



CASE
02

断熱性、剛性に優れ、浴槽の床などに利用可能 「CMT成形品」

「CMT(Composite Molding Technology)成形品」は、断熱性に優れると同時に、高い剛性、軽量性、意匠性などの性能を併せ持つ発泡体です。浴室の床など住宅の構造部材では、壊れないという高い剛性はもちろんのこと、断熱性、さらには施工容易性を兼ね備えていることが求められています。当社は、発泡体に関する知見、中でも複数の素材を複合してその特性を高めるといった複合化技術を活かし、「CMT成形品」を浴槽の床材(浴槽パン)用途で展開しました。その結果、従来のFRP製の浴槽パンに比べ、大幅な軽量化と断熱化を実現しています。「CMT成形品」は、積水化学工業グループの積水ホームテクノ(株)様の次期ユニットバスに採用が決まり、今後の需要拡大が期待されています。



特徴

「CMT成形品」は、当社の持つEPS(ビーズ法発泡ポリスチレン)と、PSP(押出法発泡スチレンシート)を組み合わせた複合成形品で、両特性を併せ持つ発泡体です。両素材を組み合わせたことで、EPSの持つ断熱性・軽量性・緩衝性等の特性とともに、PSPの持つ意匠性・防水性・強度等の特性を両立することができました。

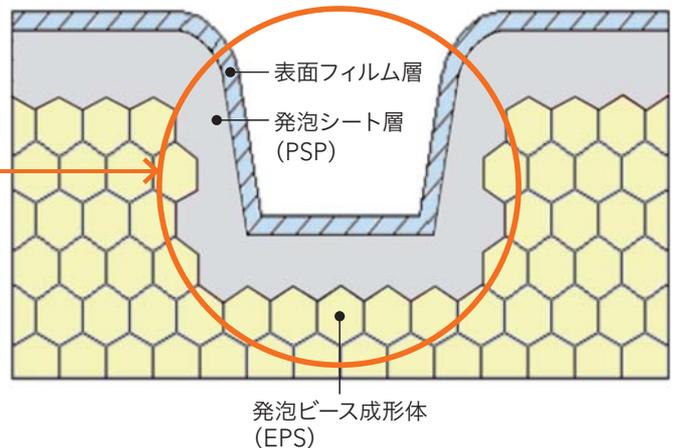
その結果、積水ホームテクノ(株)様で採用されたCMT浴槽パンは、従来のFRP製の浴槽パンと比較して、断熱性能が床全体で約2倍にアップし、保温性を大幅に向上させました。また、重量は約1/4まで軽量化することができ、現場での施工性向上と作業への負担軽減が可能になっています。さらに、階上使用の場合の遮音性も向上し、従来のFRP製の浴槽パンにはない性能を実現しています。

市場のニーズ

近年、高齢者を中心に浴室で起きるヒートショック問題に対して、浴室の保温機能向上が求められています。特に、ユニットバスの保温機能については、浴槽だけの保温から浴室全体の保温に進みつつあります。

それとは別に、施工者の人手不足や高齢化する職人への対策として、建材の軽量化や簡易施工性が求められています。その中で当社の「CMT成形品」は、EPSとPSPの特性を複合化したことで、浴室を構成する床や天井、壁、風呂蓋などでの製品展開も可能です。

さらには、今後は浴室関連だけではなく、家具や雑貨分野にも展開を進め、軽量構造材として社会に貢献できるよう推進していきます。



事業を通じた社会貢献

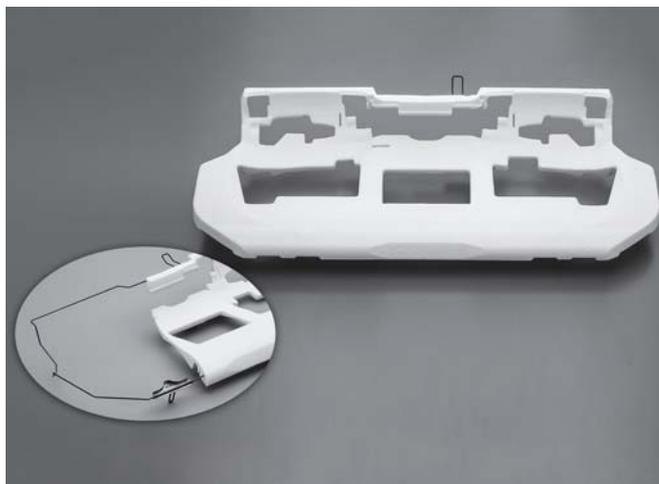
CASE
03

ポリマーハイブリッド技術を応用して、自動車部材に「ピオセラン」

「ピオセラン」は、ポリスチレンとポリオレフィンを複合させ、それぞれが持つ剛性や緩衝性など、両方の性質を備えた複合樹脂発泡体です。成形時の金型と製品の寸法差が小さく、温度変化に対する寸法変化が小さいことも、精密さが必要な分野での大きな利点となっています。

当社では、「ピオセラン」の優れた寸法安定性を活かして、車体への固定のために必要なワイヤーと「ピオセラン」を一体成形する技術を確認し、大手自動車メーカーの新型車種の座席シート部材に採用されました。

自動車は、燃費向上や電気自動車への転換に向けて、車輛の軽量化が求められています。「ピオセラン」は自動車部材に必要な性能を満たすと同時に、発泡体としての特性を生かし、軽量化にも貢献できることから、今後幅広い採用拡大を目指しています。



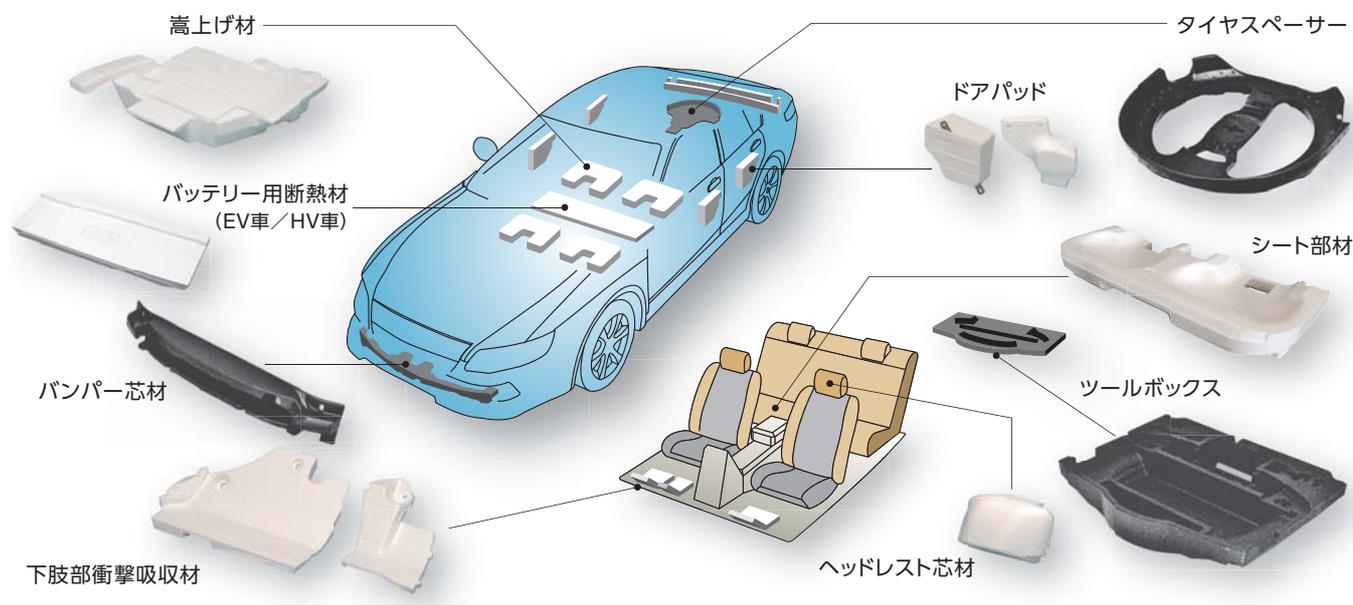
特徴

今回の部材は、ポリマーハイブリッド技術を採用した「ピオセラン」とワイヤーとを、当社発泡技術を駆使し、一工程で成形したものです。従来部材はウレタンと固定具であるワイヤーを手作業で組み立てていましたが、今回一工程で成形することに成功した結果、組み立て工数を大幅に削減することができました。

加えて、シートのウレタン使用量を削減できるため、車体の軽量化にもつながっています。その結果、工数削減によるコストダウンと、軽量化による燃費改善効果や環境負荷軽減を同時に達成しています。さらに、「ピオセラン」特有の衝撃吸収性能によって、万一の事故の際、衝撃を吸収する効果も備え、安全性の向上にもつながっています。

市場のニーズ

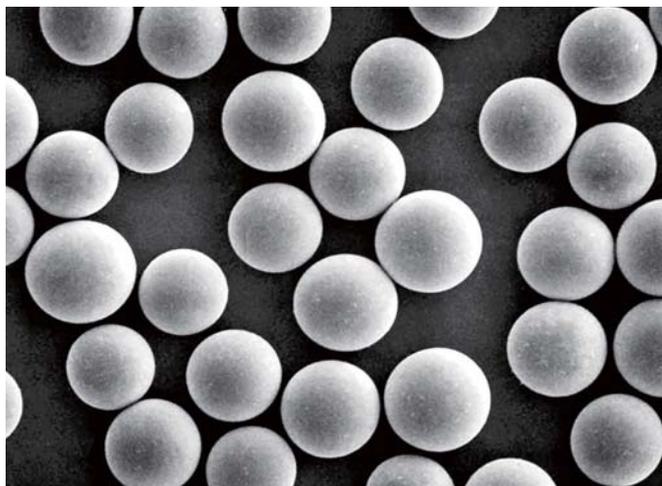
自動車業界は、環境対応として燃費向上を常に求められており、そのための対策として車体の軽量化に注力してきました。今後、急速に普及すると考えられる電気自動車では航続距離を延ばすため、さらには構成比が大きくなる電池重量の分の軽量化を図るために、そのほかの部材の軽量化は不可避となっています。さらに、部品点数の削減と工数削減によるコストダウンが常に求められています。このような状況の中、軽量化と工数削減を同時に実現する「ピオセラン」のワイヤーインサート部材は、燃費改善、環境負荷への低減とコストダウンを同時に達成する素材として、他車種への採用拡大に向けて取り組んでいきます。



CASE
04

軟らかさと高復元性を併せ持ち、艶消しなどの用途が拡大する 「テクポリマー」

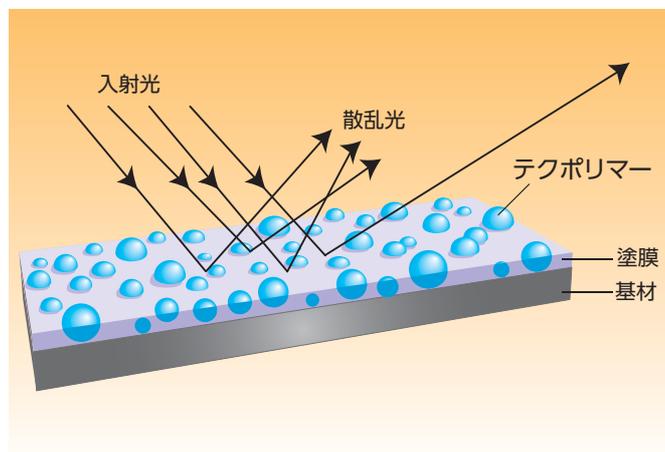
「テクポリマー」は、真球状の樹脂素材で、フィルムなどの表面に塗布することによって塗膜の表面に微細な凸凹を形成し、光を散乱させる機能を持たせることができる微粒子です。光を散乱させることで膜の光沢を抑える(艶消し)効果が期待できるほか、直進してきた光を拡散させることでより広い範囲に光を届けることができます。この光拡散機能を活用して、液晶や低反射フィルムなどの光学分野、艶消しなどの塗料分野、ファンデーションなどの化粧品分野で広く利用されています。さらに、近年、艶消し機能に加え触感や耐擦傷性を重視したニーズが高まっており、当社でもこれらの機能を付加した高復元性の「テクポリマー」を開発しています。



特徴

ポリマー微粒子は、さまざまな機能性を向上させるプラスチック系添加剤として各分野で広く用いられています。当社の「テクポリマー」は、独自の懸濁重合技術を駆使して生まれた真球状ポリマー微粒子で、平均粒子径を0.1~200ミクロンの間で幅広く調整することができます。

さらに、「テクポリマー」は当社の高い粒子制御技術をベースに、用途に応じた粒度分布、屈折率、耐溶剤性、耐熱性、親疎水性の調整が可能であると同時に、多孔質球状粒子や中空構造、両凸レンズ形状や表面凹凸形状などの真球状でない微粒子や、硬さを調整した微粒子などさまざまな特性を持つ微粒子ラインアップを取り揃えています。



市場のニーズ

「テクポリマー」は、その高い光拡散性から艶消し塗料用の添加剤として用いられています。塗布したコーティング層に生じる微細な凸凹は部材の「肌ざわり(触感)」を左右します。特に軟らかい材質の「テクポリマー」は艶消し性と求められた触感を両立することができ、自動車の内装材(ダッシュボードなど)、合皮、床材などに採用され、そのニーズは拡大しています。

また、塗料メーカーで開発されている、表面に付いたキズを自己修復する塗料に添加できる艶消し用添加剤として、軟らかさと高復元性を併せ持つ微粒子を開発し、市場のニーズにもいち早く対応しています。



企業価値を支えるCSR

積水化成品グループは、お客様、グループ員、株主などすべてのステークホルダーの期待に応えるとともに、国際社会への責任を果たすべく、経営理念の実践に基づく多様な事業活動・CSR活動を展開しています。

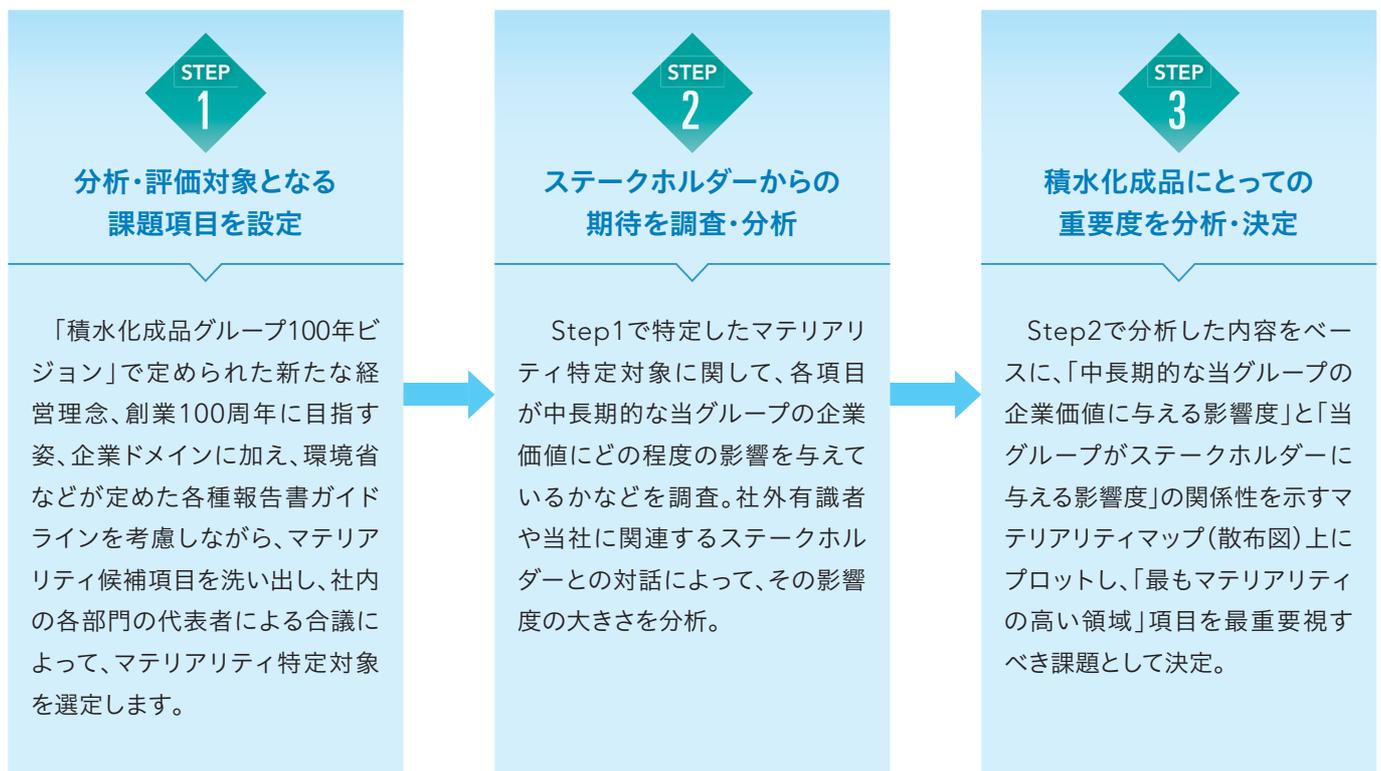
持続可能な社会の実現への貢献

2015年に国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。その中に掲げられた17のゴール(目標)からなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」は、貧困や格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策といった先進国を含むすべての国に適用される普遍的な目標です。当社もこの国際的な背景を考慮しつつ、重点課題を明確にした取り組みを進めています。



マテリアリティ特定に向けて

積水化成品グループでは、今後のCSRに関する取り組みに対するマテリアリティを、下記の3つのSTEPによる作業で特定し、今後の重点課題の決定に役立てていきます。



積水化成成品グループは、創業初期より発泡プラスチックを基軸とした省資源やリサイクルなどの環境に深く関わる事業を展開してきました。「持続可能な開発目標(SDGs)」は、普遍的な17のゴールと169のターゲットから構成されるなど幅広い

分野の課題の取り組みを目指しており、当社の事業活動を通じて社会に貢献する取り組みと重なる部分が多くあります。ここでは、積水化成成品グループが行っている事業活動・CSR活動とそれぞれに該当するSDGsへの貢献を紹介します。

Environment 環境

貢献を目指すSDGs目標		積水化成成品グループの取り組み	
目標14	 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言書に署名	P28
目標15	 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	「グリーンカーテン活動」と「グリーンウェイブ活動」	P30
		Column グリーンウェイブ活動について	P30
		いばらき未来基金「積水化成成品基金」	P36
		未来ファンドおうみ「積水化成成品基金」	P36

Social 社会

目標3	 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	心と身体の健康管理	P24
目標4	 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	生産現場での人材育成	P26
		京都モノづくり事業への協力	P34
目標5	 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワメントを行う	Column タイでの「安全道場」について	P26
目標8	 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	特集1 積水化成成品のCSR活動の基盤3 全員経営の実践	P11-12
		カルチャービジョン「全員経営」	P21
		Column 子育て支援について	P23
目標9	 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	特集1 積水化成成品のCSR活動の基盤1 環境・安全・品質に配慮したモノづくり	P7-8
		特集2 事業を通じた社会貢献	P13-18
目標12	 持続可能な生産消費形態を確保する	ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)活動	P30
		品質保証の取り組み	P33
		リサイクル	P34

Governance ガバナンス

- CSR宣言 P1-2
- 積水化成成品グループ100年ビジョン P3
- コーポレート・ガバナンス体制 P22
- CSR推進体制 P22
- コンプライアンスの推進 P31

ISO26000の中核主題に対する取り組み

Section 1

組織統治

積水化成品グループは、経営理念に基づいて、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、迅速かつ適切な情報開示などを積極的に実践します。

カルチャービジョン「全員経営(Zen-in Keiei)」

「全員経営(Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

全員経営を実践するための4つのキーワード

イノベーション

スピード

チームワーク

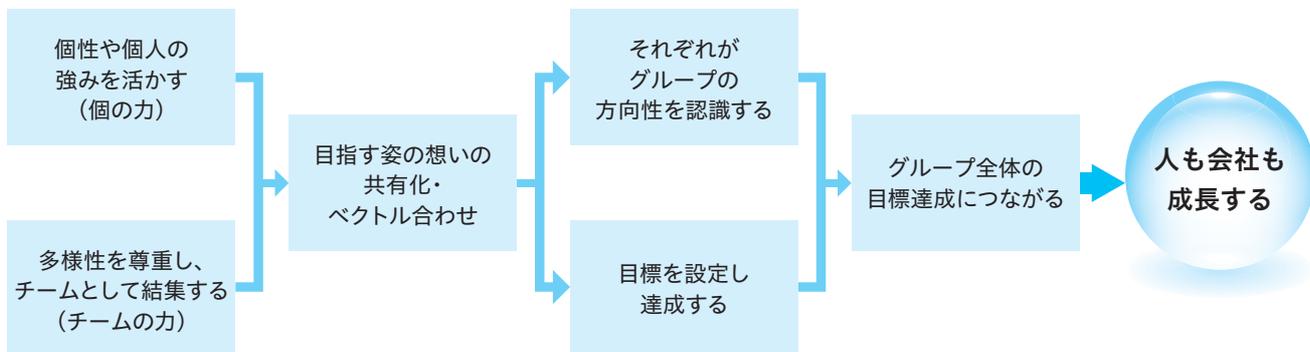
多様性の尊重

全員経営の考え方では、トップダウンによる命令で動くのではなく、自分で考え提案し、自ら進んで行動します。積水化成品が育ててきたカルチャーでは、一人ひとりの個性や個人の強みを伸ばすための相互研鑽を大切にしています。

また、グループ全体の目指す姿を認識し、実現するために、一人ひとりが起業家・事業家の精神を持って行動するための取り組みも行ってきました。

積水化成品グループの全員(経営者も社員も)が、日々の活動を通じて、「イノベーション」「スピード」「チームワーク」「多様性の尊重」の4つのキーワードを行動の原点として常に意識し、良いところは伸ばし、足りないところは補いながら、実践していきます。

全員経営「Zen-in Keiei」とは



全員経営カード

積水化成品グループでは、グループ名である「積水」の由来や「積水化成品グループ」の経営理念や行動規範、全員経営の実践に向けた行動指針、そして求める人材像などを小冊子サイズのカードにまとめた「全員経営カード」を作り、2017年4月から全グループ員に配布しました。



コーポレート・ガバナンス体制

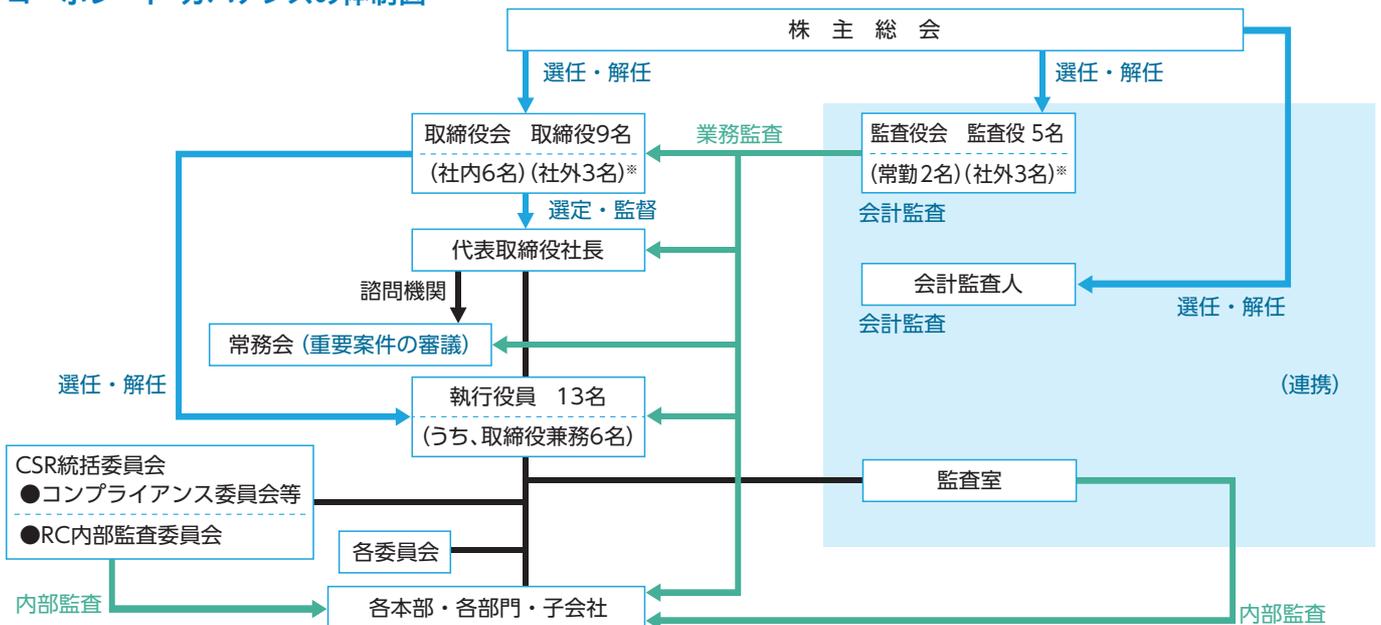
積水化成成品グループは、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指しています。

2015年6月より、日本版「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場会社に適用されたことを受け、コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取り組みをまとめた当社

グループ独自の「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しました。このガイドラインを基点にコーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制を確立してまいります。

なお、本ガイドラインは当社ホームページに掲載しています。
<http://www.sekisuiplastics.co.jp/ir/governance/>

コーポレート・ガバナンスの体制図

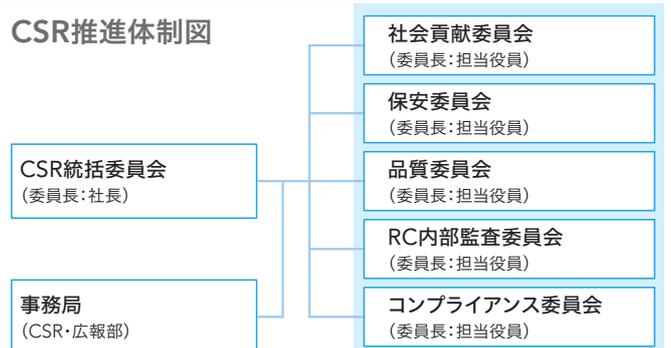


※社外取締役3名、社外監査役の内2名は独立役員に指名されています。

CSR推進体制

創立50周年を機に、「積水化成成品グループ100年ビジョン」を策定し、「CSRビジョン」を制定しました。そのビジョンに沿って、社長を委員長とする「CSR統括委員会」を設置し、積極的にCSRを推進しています。

CSR推進体制図



ISO26000の中核主題に対する取り組み

Section 2

人権／労働慣行

積水化成品グループは、基本的人権を尊重し、すべての人々が出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢、心身障がいなどにより差別を受けることのないよう配慮しています。

人権

人権尊重への取り組み

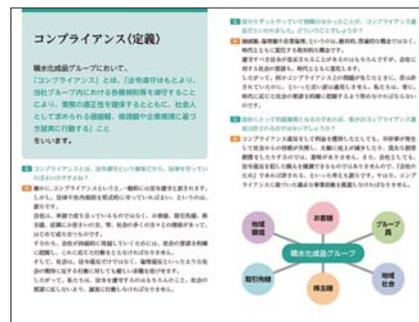
積水化成品グループでは、上記の考え方をコンプライアンスマニュアルに掲げ、グループ員への周知徹底を行っています。

また、身近に起こりやすいセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどを未然に防止するため、各種研修を通じて適切な従業員教育を行っています。

積水化成品グループに働くすべての人が、直接社内窓口および社外の弁護士窓口に通報できる社内通報制度「SKG

クリーン・ネットワーク」を設け、人権尊重に関する問題についても対応しています。

2018年3月にハラスメントや労働慣行を中心に改訂したコンプライアンスマニュアル第2版を発行しました。第2版の内容を浸透させるため、全グループ員を対象としたeラーニングを実施し、人権問題やハラスメントが常に身近に起こりうることを注意喚起することで、コンプライアンス意識の醸成を図っています。



Column 子育て支援について

積水化成品工業株式会社 第2事業本部 企画部 細江 佐栄
セキスイクレタン加工株式会社 管理部 鈴木 保

私たち夫婦は年子で出産したため、2年連続して育児休職制度を活用しました。出産後は、フレックスタイム制度を利用することで、出勤・退勤時間を保育所に合わせて調整し、無理なくフルタイム勤務を行っています。子供が小さいため、発熱などで保育所に行けないことがしばしばありますが、そのような時は「子の看護休」を利用しています。通常の有給休暇とは別に取得できるので、とても助かっています。

子育てしやすい制度が整っているので、育児にも仕事にも全力投球できる環境です。子供の看病や学校の行事で休暇を取る男性社員も多いです。

上司や同僚にも、育児に対して理解していただいています。急な休みにも対応できるように、普段から仕事の共有を進めています。



「働く者の幸せのために」という創業の精神のもと、「人材」を最も重要な経営資源の一つとして位置づけています。このため、積水化成品グループは、従業員の能力開発支援や公正な処遇はもちろんのこと、ワーク・ライフ・バランスや労働安全衛生活動なども積極的に推進し、安心して働ける環境を整備しています。

労働慣行

次世代育成支援企業の認定

2012年、2014年に厚生労働省大阪労働局の認定を受け「次世代育成支援認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。育児休職制度の充実や有給休暇取得促進活動など、これまでの仕事と家庭の両立を支援するさまざまな取り組みが認められました。今後も働きやすい職場づくりやワーク・ライフ・バランスのために、関連制度の利用促進や両立への支援に取り組み、子育てにやさしい企業を目指します。

創業の精神を今に伝える社業推進会

積水化成品グループでは、従業員および役員の全員参画による「社業推進会」を組織し、自主的な経営参加活動に取り組んでいます。

社業推進会は、人間尊重と相互信頼を基本理念とし、積水化成品グループで「働く者の幸せ」の追求をしています。

私たちは、社業推進会活動を通じて、積水化成品グループの創業の精神「働く者の幸せのために」を守り育て、カルチャーである「全員経営」を実践して、人も会社も成長することを目指します。



心と身体健康管理

従業員の心と身体健康管理を目的として、健康診断のほか、産業医による健康相談の実施、保健師によるメタボリック症候群改善指導の実施、衛生教育など、さまざまな取り組みをしています。

メンタルヘルスについては、2012年度に積水化成品グループ「心の健康づくり」として基本方針を定め、年度ごとの計画を立て、予防も含めた総合的な取り組みを継続的かつ計画的に進めています。2014年、2015年度は、管理職対象のラインケア研修を実施しました。

また、2016年度からは、全従業員を対象にストレスチェックを実施するとともに、従業員の健康意識を高めるため、生活習慣病の重症化予防の取り組み・健康情報の提供を実施しました。2017年度のストレスチェック実施率は92.1%でした。

障がい者雇用推進

グループ全体の2017年度の障がい者雇用比率は1.3%でした。全体では法的基準には達していませんが、雇用が進んでいる会社・事業所の採用事例(職務内容、職場環境など)を展開し、障がい者雇用比率アップにグループ全体で継続して努めていきます。

ダイバーシティへの取り組み

積水化成品グループでは、ダイバーシティを推進するために、国籍や性別、年齢などにとらわれずすべての従業員がさまざまな状況において最大限能力を発揮できる働きやすい職場づくりが必要であると考え、その一環として「女性活躍推進」に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を重点的に進めています。

ISO26000の中核主題に対する取り組み

Section 2

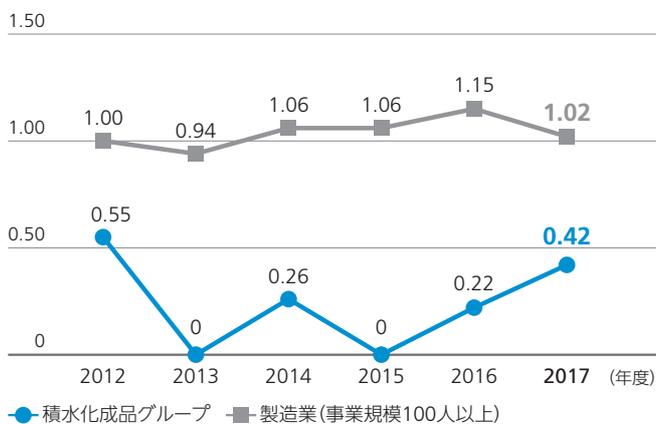
人権／労働慣行

積水化成品塾(SK塾)

「積水化成品塾」では、「国内外の幹部社員、次世代リーダーの早期育成」を進めるとともに、開発営業力の強化やバイタリティ人材の育成を進めています。外部講師による研修とともに、役員と塾生とのディスカッションおよび役員・経営幹部による実践教育を盛り込み、将来の経営者、経営幹部として必要な知識・理論を学びながら、現場での実践を重視したプログラムとしています。



休業度数率*



*休業度数率: 100万労働時間あたりの労働災害による休業者数
製造業(事業規模100人以上)の休業度数率: 厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

保安活動

職場単位による安全パトロールやトップによる職場巡回に加えて、次の保安活動を実施しています。

1 事業所トップとの個人面談

事業所トップが従業員一人ひとりと安全について面談を実施し、危険な設備や作業の抽出を行う。中央労働災害防止協会が実施している安全行動調査の結果を面談に活用する。

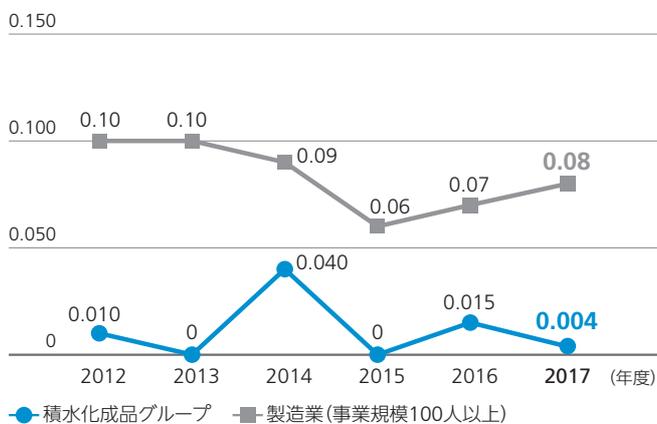
2 「一日安全責任者」の任命

全グループ会社で「一日安全責任者」を任命し、安全に対する責任と意識の向上、および不安全状態の洗出しを図る。

3 生産セクション別の安全会議の開催

類似設備、類似作業のあるグループ会社が集まり、共通課題に対して安全対策を立案し、実施する。

強度率*



*強度率: 1,000労働時間あたりの労働損失日数
強度率(事業規模100人以上): 厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

グローバルタレント制度

グローバル拠点の拡大に伴い、グローバルで活躍する人材の育成を目指して、経験・スキルのレベルによって育成管理する「グローバルタレント制度」を導入し、さまざまな職種の若手社員を積極的にグローバルグループ会社へ派遣するなどの現地経験を重視した人材づくりに注力しています。

生産現場での人材育成

「モノづくり」は「ヒトづくり」という考え方のもと、生産現場の人材育成に取り組んでいます。

SKG改善活動は生産現場で働く従業員の人材育成を図り、グループ全体の「モノづくり力」の強化を狙いとした改善活動として推進しています。

パート、派遣社員を問わず、現場で働く全員が参加し、環境、安全、品質、コストすべての面でより良いモノづくりを目指して活動しています。

世界中の220を超えるチームから各地の予選を勝ち抜いた10数チームが本大会で改善事例の発表を行っています。

安全衛生活動

従業員の能力やスキルの向上を図り、安全と健康の維持向上を目指し、定期的な研修、安全教育や救急処置の訓練を実施しています。一人ひとりの安全意識の向上と安全技能を伝承する教育施設として、国内10事業所、国外5事業所に災害の擬似体感・体験ができる「安全道場」を設置しています。定期的に教育を実施し、すべての従業員が安全基本動作の習得や体感設備を用いた安全教育を受ける場として活用しています。



Column タイでの「安全道場」について

Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd. サラブリ工場 安全管理者
Sudarat Duangket (Aoi)

タイでは、人形工場での火災事故(1993年)で多数の死者が出たことから、年に1回の消防訓練が法律で義務付けられるなど国を挙げて安全防災に取り組んでいます。特に国指定の訓練をマスターした従業員がもらえる「安全師範」の称号は、取得者の7割が女性であり、女性が高い安全意識の維持に一役買っています。

当社では従業員の安全と健康を最優先に考えるという方針に従い、2016年に「安全道場」を設置しました。日常訓練では、始業前に服装、靴、ヘルメットなどの装備を指差し呼称による確認の基本行動により安全意識の徹底を図っています。また、緊急時の応急対応としてCPR(心肺蘇生法)やAED(自動体外式除細動器)の訓練や、新入社員には現場に出る前に安全帯の装着などの教育訓練を実施するなど、さまざまな状況に応じた訓練を実施しています。

工場長が安全最優先の姿勢を打ち出していることと、「安全道場」の着実な成果として、100万労働時間無事故、無災害を達成し、現在も継続中です。



ISO26000の中核主題に対する取り組み

Section 3

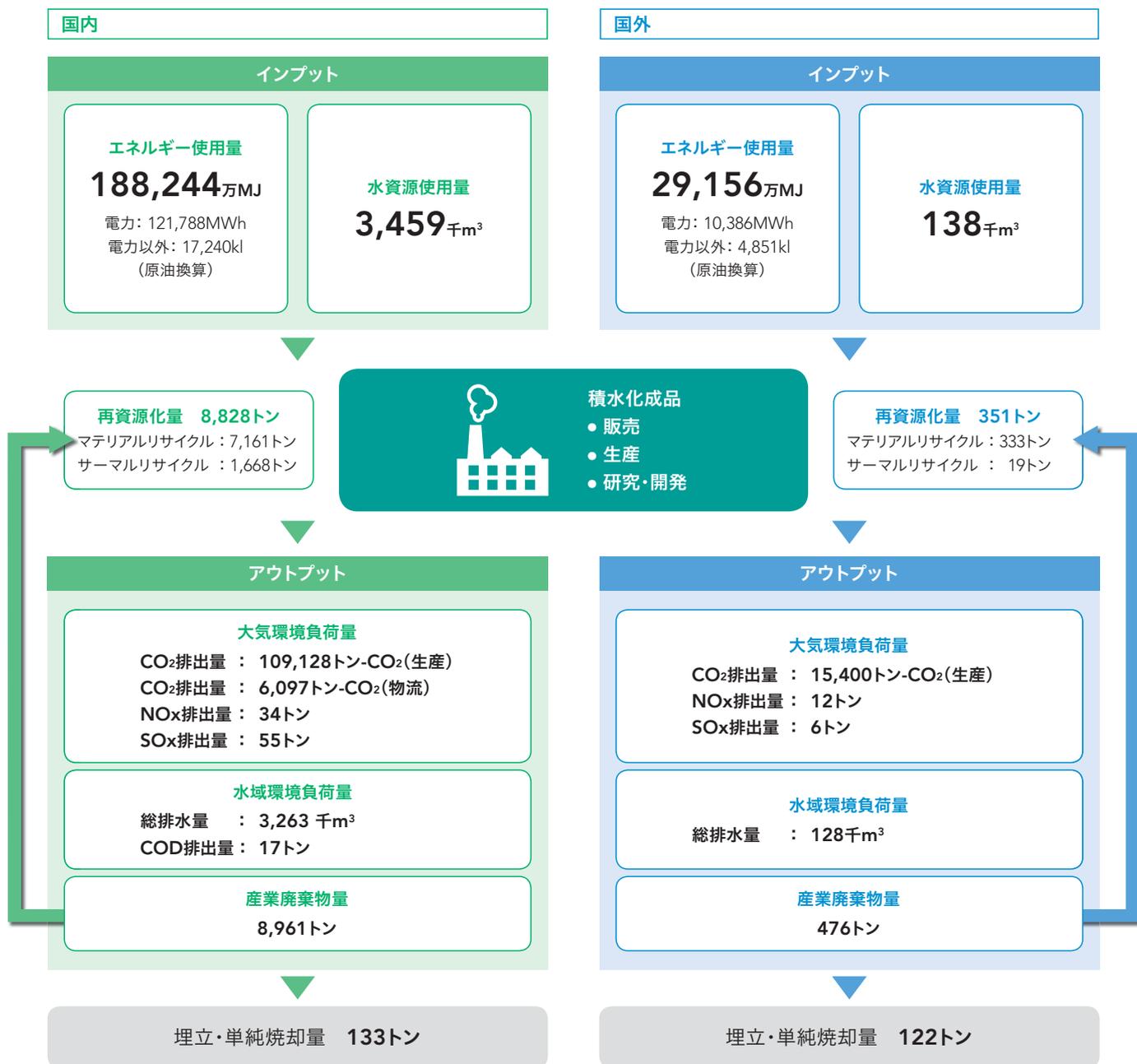
環境

積水化成製品グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動に伴って発生する環境負荷物質の排出量低減や生物多様性保全などの活動を推進しています。

インプット・アウトプット(2017年度実績)

積水化成製品グループでは、事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位あたりの生産量に対する数値「原単位」で

把握管理し、2013年度より開始した低炭素社会実行計画に取り組んでいます。



2017年度活動実績

生産におけるCO₂排出量低減の取り組み

積水化成成品グループでは、省エネルギー推進委員会を設置し、生産プロセスの革新による省エネルギー化の推進を行っています。

2017年度、国内では原料から最終製品への生産構成の変化のため、前年度に比べCO₂排出量(原単位)が1.9%増加しました。国外も同様に各地の成形加工工場の本格稼働に伴ってCO₂排出量(原単位)が12.5%増加しました。

2018年度も引き続き熱ロス削減、蒸気・エアーの漏れの解消、プロセス改善などに取り組み、CO₂排出量削減に努めます。



生産における水使用量の削減

積水化成成品グループは、世界的に貴重な資源となりつつある水の使用量と排水量を把握するとともに、重要な水資源の効率的な利用を検討し使用量の削減に取り組んでいます。

2017年度の水使用量は国内3,459千m³(そのうちの地下水使用量1,380千m³、上水道使用量82千m³)、国外138千m³でした。水資源に関しても生産構成の変化のため前年度に比べ原単位に関して国内で3.3%、国外で6.3%増加しました。

2018年度も、水資源の維持保全のため工程の見直しや再利用の推進に取り組む、節水に努めます。



TOPICS

プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言書に署名

積水化成成品は世界的な関心を集めている海洋ごみ問題に関して、日本プラスチック工業連盟が呼びかけている「プラスチック海洋ごみ問題の解決に向けた宣言書」に署名しました。

今後、顧客や従業員への働きかけや海洋ごみになりにくい素材や製品の開発に取り組んでいきます。また個々の活動に「海洋ごみ、川ごみ削減」の視点を取り入れるようにしています。

積水化成成品四国大洲事業所では産業廃棄物処分業と運搬業の許可を取得し、養殖いかだで使用されている発泡スチロール製フロートの回収リサイクルをスタートしました。積水化成成品山口三原工場は、毎年近くを流れる沼田川の清掃イベントに参加し、回収したごみの総量と、手作りいかだの出来栄で審査する「手作りいかだコンテスト」で連続4回の優勝を果たしています。



ISO26000の中核主題に対する取り組み

Section 3

環境

物流におけるCO₂排出量低減の取り組み

積水化成成品グループでは、2017年度より、グループ全体での物流改革プロジェクトを組織して、物流の効率化に取り組み、CO₂排出量の低減に努めています。その一環として、生産場所の分散と事業所内に倉庫を建設し物流改善を実施しています。2017年度は、その効果の発現にまで至っておらずCO₂排出量(物流)は増加してしまいました。



オフィスにおけるCO₂排出量低減の取り組み

積水化成成品グループでは、照明の不要時消灯などの節電活動や省エネルギー機器(LED照明、個別空調など)の導入を行っています。2017年度は、面積あたりの原単位で、前年度に比べ、7.0%低減しました。



化学物質排出把握管理促進法への対応

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)のPRTR*制度に基づき、指定

化学物質の排出量を低減するため、改善を進めています。

* Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質 排出移動登録)の略。

化学物質の排出量 (PRTR物質: 小数点第2位を四捨五入しています)

(単位: トン)

物質名	スチレン					トルエン					メタクリル酸メチル					エチルベンゼン					
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017	
排出量	大気	5.5	5.8	6.2	6.6	4.7	0.7	0.7	0.4	0.4	0.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.6	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	水質	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	土壌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移動量	2.1	1.1	1.6	2.7	2.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

「グリーンカーテン活動」と「グリーンウェイブ活動」

積水化成成品グループでは、グループ全体での環境貢献活動として、環境省が夏の節電・CO₂削減対策として推奨している「グリーンカーテン活動」を実施しています。2017年度は国外を含む34事業所で実施しました。

特に積水化成成品群馬が大泉町主催の「緑のカーテンコンテスト」にて銅賞を受賞しました。

また、環境省などが参加を呼びかけている「グリーンウェイブ活動」にも取り組んでいます。2018年度はグループ会社17社39事業所が環境省ホームページに登録し、活動に参加しました。

2018年3月にはこれまでの活動が認められ、「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナーに任命されました。



ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)活動

産業廃棄物の低減と再資源化を目指して、2001年度よりゼロエミッション活動をスタートしました。

2005年4月からグループ会社にゼロエミッション活動を拡大しています。2017年度の再資源化率は、日本国内全グループ会社合計で98.5%でした。また、オフィスビルのゼロエミッション活動については、本社ビルでは2004年11月から取り組み、廃棄物の分別徹底によって、2017年度の再資源化率はほぼ100%でした。



Column グリーンウェイブ活動について

コーポレート戦略本部 CSR・広報部 柳瀬 公明

「グリーンウェイブ」活動とは、国連の定める「生物多様性の日」(5月22日)の午前10時に植樹等を行い、活動が地球上を東から西へと波のように広がっていく「緑の波(グリーンウェイブ)」をつくろうという取り組みです。

当社は、「グリーンウェイブ」活動の目指す理想に共感し、その普及と応援をすべくグループ各社に働きかけ、生物多様性の日前後で植樹や植栽、里山保全活動などを実施し、社員への生物多様性の啓蒙を推進しています。特に、大規模な事業所にはよりレベルアップを促し、小規模の事業所には簡単に取り組めるようマニュアル化して、さらに参加数を増やす努力をしてきました。

このような活動が評価され、2018年度には国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)より、「グリーンウェイブ」オフィシャル・パートナーに任命されました。今後は、グループ全事業所の活動参加達成を目指してがんばります。



ISO26000の中核主題に対する取り組み

Section 4

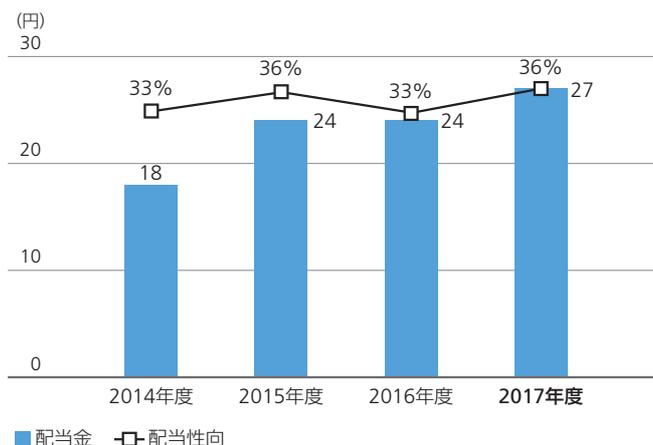
公正な事業慣行

積水化成品グループは、コンプライアンスを遵守し公正な事業慣行の遂行に努め、高い倫理観をもって事業活動を行います。

利益配分に関する基本方針

積水化成品グループの利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主様への利益還元を基本方針としており、配当政策につきましては、連結配当性向30～40%を目処として実施していきます。加えて、株主様への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、継続的な実施を検討していきます。内部留保資金の使途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先していきます。

一株当たり配当金と配当性向



(注) 2016年10月1日を効力発日として、2株を1株とする株式併合を実施しています。グラフでは、2014年度の期初に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を記載しています。

コンプライアンスの推進

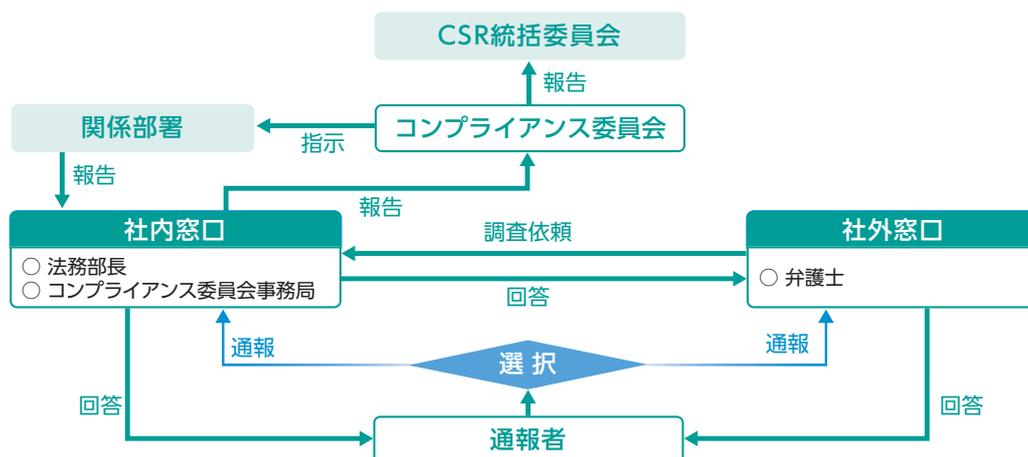
積水化成品グループは、企業人としていかに行動すべきかを「積水化成品グループコンプライアンス行動指針」で定め、社会との良好な関係を促進しています。

グループ全体のコンプライアンスの強化および促進を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守を維持する体制を整えています。「コンプライアンス委員会」は年2回定期的に開催しており、積水化成品グループにおけるコンプライアンス問題などを審議しています。

また、グループ会社にも規模に応じて「コンプライアンス委員会」の設置や、コンプライアンス責任者を置き、グループの連携を図っています。

企業の社会的責任を遂行するために社内通報制度「SKGクリーン・ネットワーク」を設け、公正で活力ある組織の構築に努めています。

(「SKGクリーン・ネットワーク」については、Section 2. 人権／労働慣行P23を参照願います。)



情報セキュリティ体制

積水化成成品グループは、情報資産のセキュリティを確保すべく「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の適切な管理および運用を図っています。

グループ全体での情報セキュリティの強化を図るため、「情報セキュリティ委員会」を設置し、基本方針に沿って基本規則や運用要項を整備するとともに、グループ社員全員に対する研修やeラーニング教育を定期的実施し、情報資産の取り扱いについてのレベル向上に努めています。



購買調達活動

積水化成成品グループの購買部門は、透明性、公正さを基本としてより良い製品やサービスを追求するため広く門戸を開放し、均等な機会を提供しています。

また、2017年度からは積極的に取引先様の工場を当社品質保証部門や工場購買部門と共に見学や監査をさせていただき、取引先様とのパートナーシップを深めました。

お互いの企業活動の継続的発展とグリーン調達の拡大を目指して、購買方針に基づき購買活動を行っています。



知的財産権の尊重

積水化成成品グループは、知的財産に関する基本方針を定めています。その基本方針に則った活動に努め、専門部署によるチェックを行うことで、事業活動における知的財産権の適切な活用と、他者が保有する知的財産権の尊重を実践します。特に優れた発明は、積極的に発明表彰に応募しています。2017年度は「電極（低周波治療器等の電極構造）」の発明が近畿地方発明表彰において「奈良県発明協会会長賞」を受賞しました。



ISO26000の中核主題に対する取り組み

Section 5

消費者課題

積水化成成品グループは、消費者に対する責任として、製品の安全性の確保や環境への影響の正しい理解など、安全・安心への取り組みを行っています。

品質保証の取り組み

お客様に満足していただける製品とサービスを提供するために、お客様の立場に立った品質保証体制を開発段階から推進しています。

品質保証活動の基本的考え方

製品の品質評価は企業の価値判断ではなく、お客様の価値判断であるとの考え方を基本にグループ一体となり源流管理（開発段階での品質のつくり込み）を徹底しています。2017年度は品質意識の向上を図る社内キャンペーンを実施しました。

製品安全への取り組み

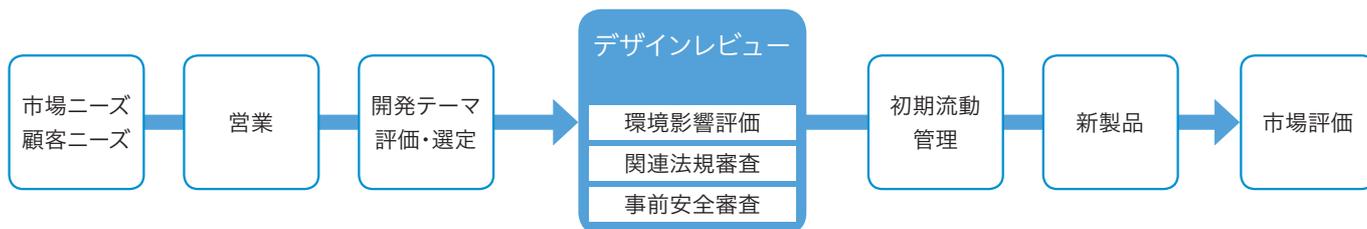
研究開発の段階から製品使用後の廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたって、環境・安全・健康に配慮した製品開発に努めています。

化学物質への対応

積水化成成品グループでは、原材料グリーン調達基準を定めるとともに、製品の化学物質に関する情報を提供するために、日本国内における標準伝達スキームであるChemSHERPAを活用して化学物質の管理運営を行っています。

また、すべての製品について、GHS分類に対応したラベル表示やSDS（安全データシート）の提供に対応しています。

開発段階での品質のつくり込み



消費者課題への対応

製品事故・不具合発生時の対応

万一、製品事故が発生した場合に備え、社内規則を整備し、それに基づいて、お客様の視点に立ち担当部署が中心となって迅速に対応し、必要に応じて関係部署が連携して解決にあたります。特に重大な製品事故の場合は、速やかに経営トップに状況を報告し、迅速かつ適切な措置をとるようにしています。

お客様満足の上

コーポレートサイトでのお問い合わせやお客様への訪問などにより、顧客ニーズの把握に努め、CS（顧客満足）向上を図っています。また、セキスイグループ全体（積水化学工業、積水ハウス、積水樹脂の各グループを含む）で製品に関する基本データを共有しており、オールセキスイのお客様へも対応できるよう取り組んでいます。

京都モノづくり事業への協力

京都市教育委員会で取り組まれている「京都モノづくりの殿堂・工房学習プログラム」に協力しています。学習プログラム中の一つに発泡ポリスチレン(通称:発泡スチロール)が取り上げられ、発泡ポリスチレンが、緩衝性・断熱性・軽量性という特長を活かして暮らしの中で役立っていることを、京都市

内の小学生に実習体験を通じて楽しく学んでいただいております。積水化成成品グループではスリーエス・シニアベンチャークラブ(積水化学工業(株)のOB有志)と連携して、体験学習の資材提供と講師やサポートを行っています。



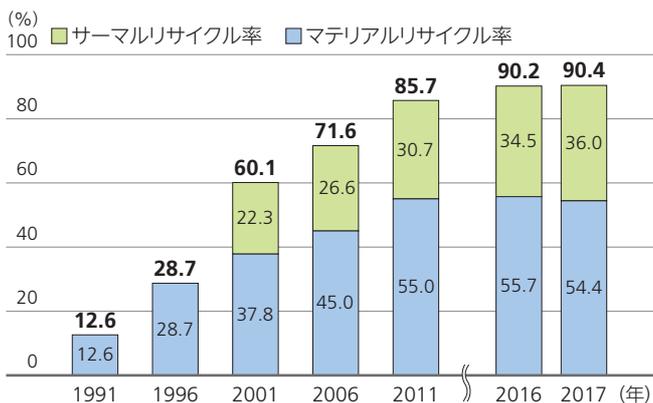
リサイクル

積水化成成品グループでは、47年前(1971年)から業界に先がけて発泡ポリスチレンのリサイクルに取り組み始めました。1991年に原料メーカーと成形メーカーで発泡スチロール再資源化協会(現:発泡スチロール協会(JEPSA))を設立し、リサイクル拠点エプシー・プラザで発泡ポリスチレンのリサイクルに

努めています。

特に、茨城、奈良、愛媛、大分、沖縄で産業廃棄物処分業許可を取得、積水化成成品山口(広島・山口・島根)では広域認定を取得して発泡スチロールのリサイクルに取り組んでいます。

発泡ポリスチレン(EPS)のリサイクル実績



ISO26000の中核主題に対する取り組み

Section 6

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

積水化成品グループは、良き企業市民として、社会の要請と信頼に応え、コミュニティの健全な発展のために、事業を通じて、社会の一員としての役割を果たしています。

積水化成品グループでの社会貢献活動

「積水化成品グループ100年ビジョン」のCSR宣言に則り、社会貢献風土の醸成と社会貢献活動を積極的に推進しています。

企業の社会的責任を意識した経営の重要性が高まっており、社会貢献委員会では「社会貢献活動方針」を制定し、グループ

全体で活動に取り組んでいます。

「社会貢献活動方針」に沿って、「企業としての社会貢献活動推進」と「グループ員への社会貢献活動支援」に分けて活動内容を設定し、社会貢献活動を推進しています。

社会貢献委員会活動方針

- 1 良き企業市民として、地域社会および国際社会に対し積極的に役割と責任を果たします。
- 2 グループの経営資源を有効活用し、特色ある活動を展開します。
- 3 目的と効果を常に意識し、社会的価値のある活動を心がけます。
- 4 グループで働く者全員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的・自発的な活動を支援・促進します。
- 5 内外に対して積極的に活動情報の発信に努めます。

東北復興支援

積水化成品グループでは、積水化成品東北を中心に「東北復興CSチーム」を編成し、土木関連事業(各種インフラ整備など)や農水産関連事業でのトータルソリューション提案を進めることで事業活動による東北復興支援に取り組んでいます。

また、震災復興イベントなどでのグループ商材(簡易食品容器など)の無償提供や従業員による「千年希望の丘植樹祭」への参加も継続実施しました。



いばらき未来基金「積水化成品基金」

「積水化成品基金」の活動を全国に展開するため、2016年5月、関東地区においても認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズが運営する「いばらき未来基金」への寄付により基金を開設しました。

2017年度は、荒廃した里山(平地林)の再生整備・保全活動に取り組むNPO法人「こが里山を守る会」に対する助成とグループ社員参加による活動支援を行いました。



未来ファンドおうみ「積水化成品基金」

公益財団法人淡海文化振興財団が運営する「未来ファンドおうみ」への寄付による「積水化成品基金」を2012年7月に開設し、琵琶湖およびその周辺環境の生物多様性保全活動を行っているNPO法人「甲賀の環境・里山元気会」への助成とグループ社員参加による活動支援を継続しています。2016年度からは新入社員研修にも当活動を取り入れています。



Column 「積水化成品基金」が助成する里山保全活動について

NPO法人甲賀の環境・里山元気会 代表 藤井 忠夫さん

われわれ「甲賀の環境・里山元気会」では、琵琶湖に近い滋賀県甲賀市水口町にある松尾松ノ本の里山を元気な里山にするために、復元活動に取り組んでいます。具体的には、間伐や枯れ木・低木の伐採、下草刈り、落ち葉かき、遊歩道や階段の設置・整備、湿地での木道設置などを行っています。これらの活動を14年間継続した結果、当初予定した復元整備はほぼ完了し、現在では保全維持と利用・活用の段階に入っています。

積水化成品さんからのご支援に関しては、基金のご提供ももちろんありがたいことですが、新入社員研修にも活用していただいていることを嬉しく感じています。われわれのメンバーは、高齢者が多く、若い新入社員の方と一緒に作業することは楽しみであり、大変元気付けられます。

今後、基金に関する活動が終了しても、里山保全にはぜひ参加していただき、ともに甲賀の里山を市民の憩いの場としていくことに協力してもらえればと考えています。



環境パフォーマンスデータ

環境会計(日本国内)

環境保全コスト

(単位: 百万円)

分類	主な取り組みの内容	2016年度		2017年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1) 事業エリア内コスト					
① 公害防止コスト	大気、水質などの公害防止対策	35	99	71	114
② 地球環境コスト	省エネルギー	378	24	226	25
③ 資源循環コスト	資源リサイクル、産業廃棄物処理	1	210	7	226
小計		414	333	304	365
2) 上・下流コスト	製品のリサイクル	2	472	4	423
3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築環境対応部署費用	8	122	0	114
4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発	0	47	0	47
5) 社会活動コスト	緑化、社会的支援	0	2	0	2
6) 環境損傷対応コスト	自然修復	0	0	0	0
合計		424	976	308	951

環境保全効果(物量単位)

効果の内容(単位)	2016年度	2017年度
1) 事業エリア内コストに対応する効果		
① 電力使用量(MWh)	116,644	121,788
② 重油使用量(kl)	16,469	17,240
③ 総排水量(千m ³)	3,044	3,459
④ COD排出量(トン)	14	17
2) 上・下流コストに対応する効果		
発泡ポリスチレンリサイクル量(トン)	670	398

環境保全対策に伴う経済効果

(単位: 百万円)

効果の内容	2016年度	2017年度
1) 省エネルギー活動による費用削減	79	128
2) リサイクルにより得られた収入	575	435
合計	654	563

環境保全活動の費用対効果

2016年度	2017年度
67.0%	59.2%

投資額は、対象期間内での完工金額です。費用額には、減価償却費を含みません。

主要なISO規格の認証取得状況

ISO9001 認証取得状況

(2018年8月時点)

取得グループ会社	登録範囲
積水化成成品工業	合成樹脂(ポリスチレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリエチレンテレフタレートおよびポリフェニレン・エーテルなど)成形加工品(発泡品含む)および関連製品(工業資材、物流包装資材、鮮度保持材、発熱ヒーターを組み込んだ住宅・建設資材など)の開発、委託製造管理および販売 高分子ハイドロゲル製品およびその加工品、ならびに対極板、生体機能検査用電極および刺激電極の開発、製造および販売
積水化成成品関東	押出発泡樹脂製品並びにアクリル/スチレン系樹脂粒子の開発と製造
積水化成成品滋賀	スチレン系樹脂と発泡性スチレン系樹脂とその発泡粒子の開発および製造、ならびにアクリル系樹脂微粒子の製造
積水化成成品東部	発泡ポリスチレン成形品の製造と販売
積水化成成品九州	押出発泡ポリスチレンの開発と製造(エスレンシート、ラミネート)
積水化成成品天理	押出発泡樹脂製品の開発および製造
湘南積水工業	発泡ポリスチレンシートの開発および製造
台湾積水化成成品股份有限公司	発泡性ポリスチレン系樹脂とその発泡成形品の製造
積水技研	合成樹脂製容器の製造 食品用合成樹脂容器(トレイなど)の開発、製造ならびに委託製造管理
積水化成成品四国	発泡ポリスチレン系成形品・加工品の開発、製造、販売および仕入販売
積水化成成品近江	発泡ポリスチレン系成形品およびその加工品の製造
積水化成成品群馬	発泡ポリスチレン成形品および加工品の製造ならびに販売
積水化成成品山口	発泡ポリスチレン製品(成形品、加工品など)の開発、製造および販売
天津積水化成成品有限公司	スチレン系樹脂の発泡粒子の製造
積水化成成品(蘇州)科技有限公司	スチレン系樹脂の発泡粒子の製造
積水化成成品埼玉	発泡ポリスチレンシートおよび発泡ポリスチレンラミネートシートの開発および製造
積水化成成品(上海)国際貿易有限公司	発泡プラスチック梱包材の貿易
積水化成成品ヤマキユウ	熱可塑性樹脂シート成形加工品及び樹脂成形加工品(トラック、バス、建機、農機、医療機器等の部品)の製造
積水化成成品(上海)精密塑料有限公司	精密プラスチック成形品の設計と製造およびプラスチックシート/フィルム加工品の製造
Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.	発泡プラスチック製品の製造
Sekisui Plastics Europe B.V.	ピオセランの製造と販売 テクポリマー、ST-Gel、発泡部品の販売

ISO14001 認証取得状況

(2018年8月時点)

取得グループ会社	登録範囲
積水化成成品滋賀	スチレン系樹脂、発泡性スチレン系樹脂とその発泡粒子、特殊合成樹脂の開発および製造
積水化成成品関東・積水化成成品工業	発泡性スチレン系樹脂、押出発泡樹脂製品のアクリル/スチレン系樹脂微粒子、高分子ハイドロゲル製品及びその加工品の開発と製造、販売ならびに、事業系資材の設計・施工・販売
積水化成成品天理	押出発泡樹脂製品の開発及び製造ならびに廃プラスチック類の中間処理
積水化成成品九州	押出発泡ポリスチレンの開発と製造
セキスイウレタン加工	ポリウレタンフォームを主体とするプラスチック製品の開発・生産および販売
積水化成成品群馬	発泡ポリスチレン成形品および加工品の製造ならびに販売
台湾積水化成成品股份有限公司	発泡性ポリスチレン系樹脂とその発泡成形品の製造
天津積水化成成品有限公司	スチレン系樹脂の発泡粒子の製造
積水化成成品堺	グリーンフロント堺における液晶パネルの製造
積水化成成品(蘇州)科技有限公司	スチレン系樹脂の発泡粒子の製造
積水化成成品(上海)国際貿易有限公司	発泡プラスチック梱包材の貿易
積水化成成品(上海)精密塑料有限公司	精密プラスチック成形品の設計と製造およびプラスチックシート/フィルム加工品の製造

ISO13485 認証取得状況

(2018年8月時点)

取得グループ会社	登録範囲
積水化成成品工業	対極板、生体機能検査用電極および刺激電極の開発、製造および販売

ISO/TS16949 認証取得状況

(2018年8月時点)

取得グループ会社	登録範囲
Sekisui Plastics, U.S.A. Inc.	発泡成形部品の成形および組み立てに関する製造

財務・非財務データ

会計年度	2013	2014*1	2015	2016	2017
会計年度:					(百万円)
売上高	109,923	113,660	101,559	102,398	112,101
営業利益	2,124	3,930	5,118	5,401	5,284
経常利益	2,206	4,180	4,862	5,049	5,154
親会社株主に帰属する当期純利益	1,264	2,530	3,147	3,404	3,448
設備投資額	3,434	5,908	4,424	5,836	7,762
減価償却費	3,856	3,999	3,937	3,591	4,087
会計年度末:					
総資産	110,687	116,201	114,892	119,670	131,774
純資産	54,036	58,275	58,800	61,363	66,145
有利子負債	18,566	19,467	18,274	18,425	19,096
一株当たり情報*2:					(円)
当期純利益	26.95	54.14	67.33	73.03	75.33
純資産	1,136.53	1,231.37	1,243.30	1,322.14	1,444.28
配当金	14.00	18.00	24.00	24.00	27.00
その他の指標:					
売上高営業利益率(%)	1.9	3.5	5.0	5.3	4.7
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	2.5	4.6	5.4	5.7	5.5
総資産経常利益率(ROA)(%)	2.0	3.7	4.2	4.3	4.1
自己資本比率(%)	48.0	49.5	50.6	50.7	49.6
従業員数(人)	1,833	1,859	1,895	2,011	2,101
国内従業員数(人)	1,609	1,539	1,545	1,633	1,680
国外従業員数(人)	224	320	350	378	421
女性従業員比率(%)	—	—	16.9	18.1	18.9
労働災害発生件数(件)	0	4	1	1	2
設備災害発生件数(件)	1	1	0	0	1

*1 2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15カ月決算の実績としています。

*2 2016年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2013年度の期初に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を記載しています。

会計年度	2013	2014	2015	2016	2017
生産事業所数:					
国内	35	35	35	36	37
国外	6	6	8	10	10
INPUT(国内):					
エネルギー使用量(万MJ)	176,790	175,018	171,086	180,126	188,244
原単位ベース(MJ/トン)	8,370	8,532	8,308	8,308	8,453
水使用量(千m ³)	2,875	2,883	2,865	3,256	3,459
原単位ベース(m ³ /トン)	13.6	14.1	13.9	15.0	15.5
OUTPUT(国内):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	103,365	102,445	99,963	104,367	109,128
原単位ベース(kg-CO ₂ /トン)	489	499	485	481	490
CO ₂ 排出量(物流)(トン-CO ₂)	6,665	6,333	6,506	7,177	7,854
原単位ベース(kg-CO ₂ /トン)	32.5	33.1	32.4	38.0	39.2
CO ₂ 排出量(オフィス)(トン-CO ₂)	261	221	143	136	126
原単位ベース(kg-CO ₂ /m ²)	68.4	57.9	37.6	35.6	33.1
排水量(生産)(千トン)	2,601	2,704	2,799	3,044	3,263
原単位ベース(m ³ /トン)	12.3	13.2	13.6	14.0	14.7
COD排出量(トン)	13.7	13.3	11.7	14.1	16.6
産業廃棄物量(トン)	12,697	7,665	7,278	8,138	8,961
再資源化率(%)	98.4	98.5	98.8	98.5	98.5
INPUT(国外):					
エネルギー使用量(万MJ)	—	—	16,670	22,936	29,156
原単位ベース(MJ/トン)	—	—	13,571	14,041	16,165
水使用量(千m ³)	—	—	70	118	138
原単位ベース(m ³ /トン)	—	—	5.7	7.2	7.7
OUTPUT(国外):					
CO ₂ 排出量(生産)(トン-CO ₂)	—	—	9,936	12,394	15,400
原単位ベース(kg-CO ₂ /トン)	—	—	809	759	854
排水量(生産)(千トン)	—	—	62	106	128
原単位ベース(m ³ /トン)	—	—	5.1	6.5	7.1
COD排出量(トン)	—	—	7.6	10.4	12.9
産業廃棄物量(トン)	—	—	425	410	476
再資源化率(%)	—	—	82.6	78.3	73.9

(注) 積水化成製品グループでは、事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で把握管理しています。

積水化成品グループのネットワーク (33社)

(2018年8月1日時点)

● グループ会社 (グローバル)



● グループ会社 (日本)



会社情報

社 名 積水化成工業株式会社
(SEKISUI PLASTICS CO., Ltd.)

設 立 1959年10月1日

資 本 金 16,533百万円

代表取締役社長 柏原 正人

従 業 員 数 418名 (単独)
2,101名 (連結)

営業品目 <セグメント別>

生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、 土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、 インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど
工業分野	市場・用途	自動車部材、車輻部品梱包材、産業部材、 産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、 テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラストイル、 フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など



企業情報や株主・投資家情報をはじめ、積水化成品グループの詳しい製品紹介や環境良化への取り組みなど、最新の情報はウェブサイトに掲載しています。
ぜひご一読ください。

<http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

積水化成品工業株式会社

お問い合わせ先: コーポレート戦略本部 CSR・広報部
住所: 〒163-0727 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
TEL: 03-3347-9711 FAX:03-3344-2335

CSRレポート2018 2018年8月発行

1808SD43.18-6000
0104SD43.1-10000



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。